

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成26年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を14.0%上回る見込みとなっている。

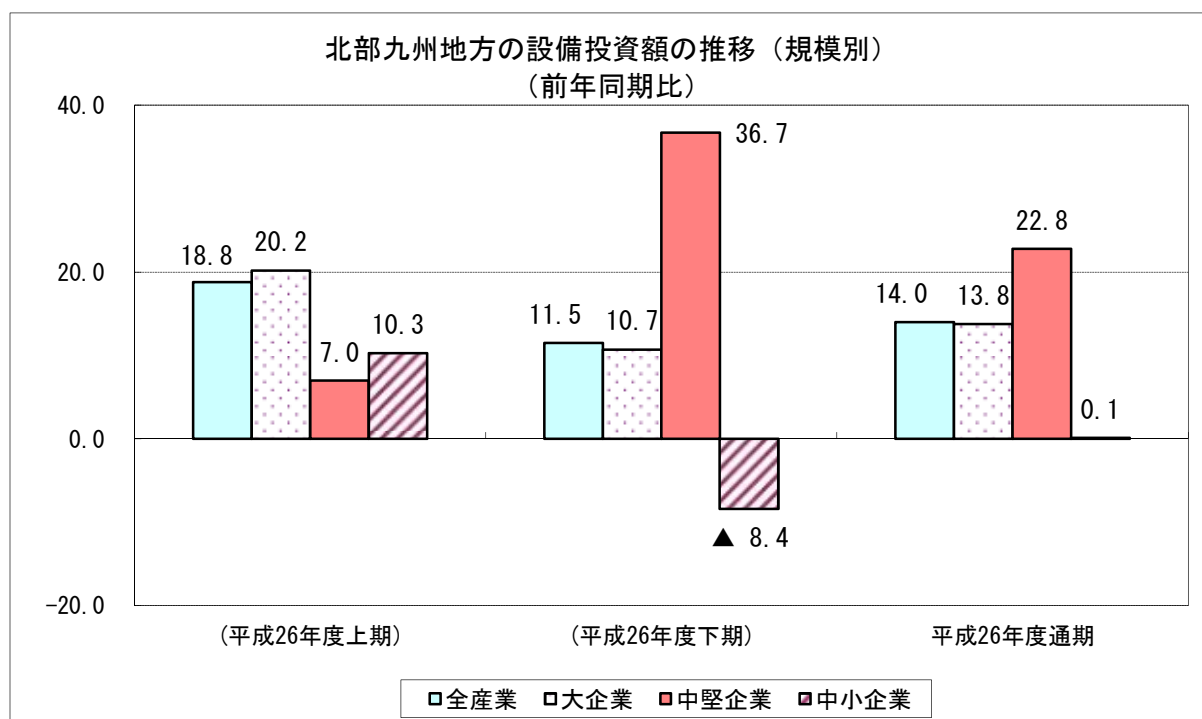
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成26年度上期)	18.8	16.1	19.4	20.2	7.0	10.3
(平成26年度下期)	11.5	36.1	6.4	10.7	36.7	▲ 8.4
平成26年度通期	14.0	28.7	10.7	13.8	22.8	0.1

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成26年11月15日
- 対象期間 平成26年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：678社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が368社）。
製造業 152社 非製造業 526社
- 回答企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同92.9%）、中小企業306社（同83.2%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2014年12月）

(1) 着工床面積

前年同月比：6か月連続のマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：4か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成25年	12月	167,967	▲ 41.9	41,974	0.3
平成26年 (2014)	1月	142,016	10.5	21,155	15.3
	2月	105,243	▲ 21.3	15,054	▲ 24.7
	3月	121,313	▲ 31.4	27,221	▲ 13.4
	4月	285,925	111.1	54,223	126.5
	5月	87,154	▲ 67.7	12,481	▲ 56.5
	6月	168,706	22.7	31,864	60.7
	7月	151,615	▲ 35.6	24,782	▲ 28.5
	8月	207,349	▲ 4.1	33,841	8.7
	9月	131,691	▲ 56.8	28,481	▲ 44.5
	10月	177,606	▲ 17.8	29,136	▲ 6.3
	11月	200,404	▲ 26.8	38,649	▲ 23.5
	12月	156,761	▲ 6.7	25,216	▲ 39.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

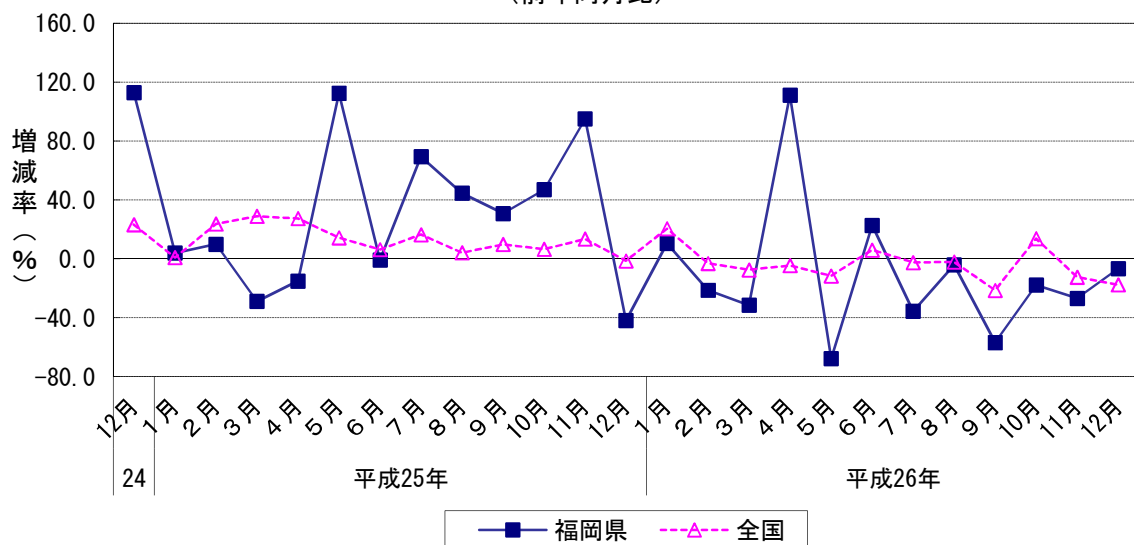
着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成26年12月）

（1）九州・沖縄の平成26年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を12.7%上回る計画となっている。

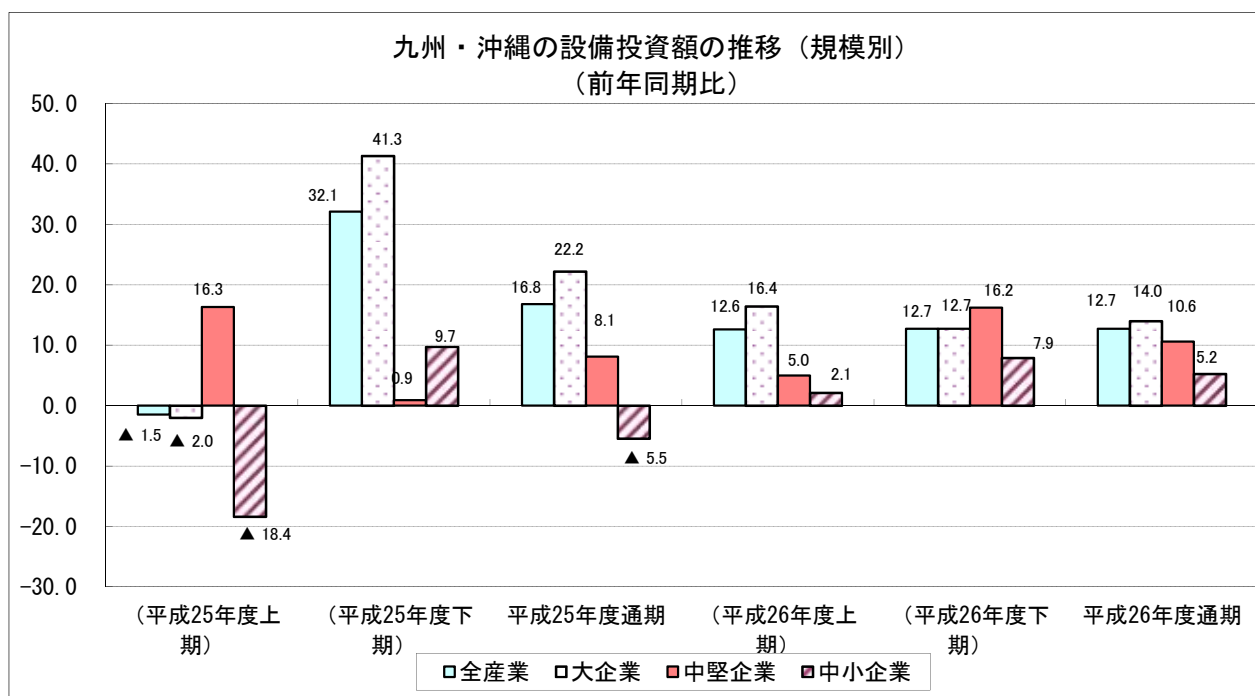
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	▲ 1.5	▲ 13.2	4.5	▲ 2.0	16.3	▲ 18.4
（平成25年度下期）	32.1	2.5	45.1	41.3	0.9	9.7
平成25年度通期	16.8	▲ 5.0	27.0	22.2	8.1	▲ 5.5
（平成26年度上期）	12.6	8.4	14.4	16.4	5.0	2.1
（平成26年度下期）	12.7	36.1	5.4	12.7	16.2	7.9
平成26年度通期	12.7	23.9	8.7	14.0	10.6	5.2

- 注) 1) 回答期間11月12日～12月12日
2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,076社

	対象	回答	回答率
製造業	365	365	100.0%
非製造業	711	709	99.7%
全産業	1076	1074	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成26年度設備投資計画

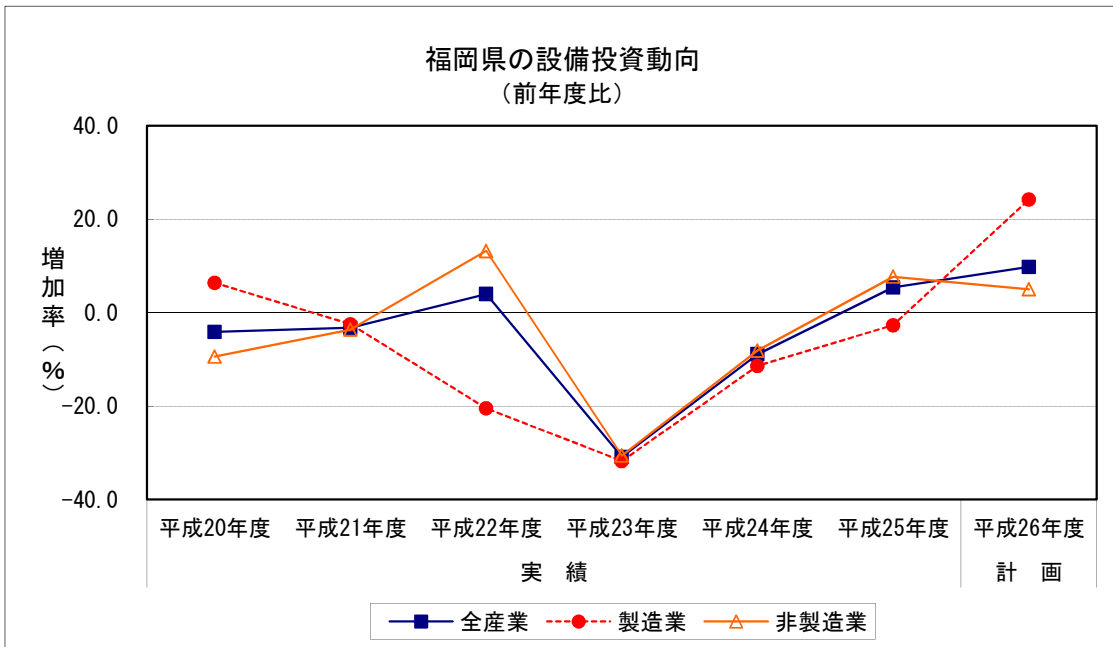
前年度比 9.8%増（製造業24.2%増、非製造業5.0%増）

製造業が増加に転じ、非製造業も2年連続増加となることから、全体でも2年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 4.1	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	9.8
製造業	6.4	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	24.2
非製造業	▲ 9.4	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	5.0



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 11.4	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	8.7
製造業	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	26.3
非製造業	▲ 12.2	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.4

注) 調査の概要

- 調査時点 平成26年6月26日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 522社（九州は979社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式